



最近の報道発表 (平成29年6月24日～平成29年7月23日)

<総務課>

29.7.3	平成29年度安全功労者・消防功労者総務大臣表彰	平成29年度安全功労者・消防功労者総務大臣表彰受賞者は、次のとおりです。 安全功労者表彰受賞者 個人32名、団体8団体 消防功労者表彰受賞者 消防団員7名、女性(婦人) 防火クラブ員4名
29.7.1	平成29年安全功労者内閣総理大臣表彰(消防関係)	平成29年安全功労者内閣総理大臣表彰(消防関係)受賞者は、次のとおりです。 個人4名 団体3団体

<消防・救急課>

29.7.4	「消防本部におけるハラスメント等への対応策に関するワーキンググループ」の検討結果公表	消防庁では、パワーハラスメント、セクシュアルハラスメントなどのハラスメント等について、「消防本部におけるハラスメント等への対応策に関するワーキンググループ」を開催した結果、今般、対応策が取りまとめられましたので公表します。
--------	--	---

<救急企画室>

29.6.29	「平成29年度救急業務のあり方に関する検討会」の発足	平成28年中の救急自動車による救急出動件数は約621万件(速報値)と過去最多となり、高齢化の進展等に伴う救急需要の増加への対応が求められています。 今年度は、救急車の適正利用を推進するため、「救急安心センター事業(＃7119)の全国展開」、「緊急度判定の実施」、「救急隊員の労務管理」について検討します。また、救急業務の円滑な実施と質の向上を図るため、「応急手当の普及促進」と「テロ災害等の対応力向上」について検討します。さらに、「救急統計の見直し」について検討します。
---------	----------------------------	--

<予防課>

29.6.30	「埼玉県三芳町倉庫火災を踏まえた防火対策及び消防活動のあり方に関する検討会報告書」の公表	平成29年2月16日に埼玉県三芳町で発生した倉庫火災を受けて、消防庁では、国土交通省と共同で「埼玉県三芳町倉庫火災を踏まえた防火対策及び消防活動のあり方に関する検討会」を開催した結果、今般、報告書が取りまとめられましたので公表します。
---------	--	---

<危険物保安室>

29.7.14	「水素スタンドの多様化に対応した給油取扱所等に係る安全対策のあり方に関する検討会」の開催	水素社会実現に向けた取組の一環として、燃料電池自動車の普及に向けた水素スタンド整備を加速させるための取組が進められており、水素スタンドを併設する給油取扱所の停車スペースの共用化や有機ハイドライド方式の水素スタンド等の新たな形態の水素スタンドに関連する危険物施設の安全対策のあり方について検討するため、「水素スタンドの多様化に対応した給油取扱所等に係る安全対策のあり方に関する検討会」を開催することとしましたので、お知らせします。
29.6.30	「災害時非常用電源設備の強化等に係る危険物施設の安全対策のあり方に関する検討報告書」の公表	平成26年6月に閣議決定された国土強靱化基本計画において、非常用電源設備等の確保による事業継続性の確保が求められており、今後、非常用電源設備の更なる設置が見込まれます。また、東京オリンピック・パラリンピック競技大会(以下「東京大会」という。)では、競技場等に仮設の発電施設の設置が見込まれます。 そのため、消防庁では、非常用電源設備の設置の実態等を調査し、危険物に係る規制について合理化の必要性等の検討を行うとともに、仮設の発電施設の必要な安全対策について検討を行い、次のとおり検討結果が取りまとめられました。 ①非常用電源設備の設置、増強等について障害となるような消防法令上の課題はないが、防火措置の方法等について運用方法の明確化を図り、消防本部に周知する必要があることとされた。 ②東京大会における仮設の発電施設について、安全性を確保するための考え方や対応例が取りまとめられた。
29.6.30	「屋外タンク貯蔵所の耐震安全性に係る調査検討報告書」の公表	中央防災会議等において、従来の想定を超えるような南海トラフ地震等の想定地震動の検討が進められ、大規模な地震の発生が懸念されていることから、消防庁では平成26年度から3か年で「屋外タンク貯蔵所の耐震安全性に係る調査検討会」を開催してきました。 この度、本検討会の報告書を取りまとめましたので、公表します。
29.6.27	危険物の規制に関する政令別表第一及び同令別表第二の総務省令で定める物質及び数量を指定する省令の一部を改正する省令(案)に対する意見公募の結果及び省令の公布	消防庁では、危険物の規制に関する政令別表第一及び同令別表第二の総務省令で定める物質及び数量を指定する省令の一部を改正する省令(案)の内容について、平成29年4月28日から平成29年6月2日までの間、意見を公募したところ、提出された御意見はございませんでした。 意見公募の結果も踏まえ、当該省令を本日公布しました。

<防災課>

29.6.30	7月5日に緊急地震速報の訓練を実施します	緊急地震速報を見聞きしてから強い揺れが来るまでの時間はごくわずかであり、その短い間に、慌てずに身を守るなど適切な行動をとるためには日頃からの訓練が重要です。 7月5日に、国の機関、都道府県、市区町村と連携した全国的な訓練を実施します。
29.6.28	町村長を対象とした「全国防災・危機管理トップセミナー」の開催	昨年は、熊本地震や台風第10号による水害、糸魚川市大規模火災など全国各地で大規模な災害が発生しました。このような災害等において、市町村が初動対応を適切に行うためには、トップである市町村長の判断や行動が極めて重要です。 このため、市町村長の危機管理意識の一層の向上を図り、市町村の災害対応力の向上等につながるよう、全国の町村長を対象とした「全国防災・危機管理トップセミナー」を開催します。

<防災情報室>

29.7.14	防災行政無線等の戸別受信機の標準的なモデル等のあり方に関する検討会の開催	消防庁は、自治体による戸別受信機の配布を促進するため、戸別受信機の機能に係る標準的なモデルや仕様書(例)の作成等を実施することを目的として、「防災行政無線等の戸別受信機の標準的なモデル等のあり方に関する検討会」を開催します。
29.6.30	「防災行政無線等の戸別受信機の普及促進に関する研究会」報告の公表	総務省は、平成29年3月から「防災行政無線等の戸別受信機の普及促進に関する研究会」(主査:中村功東洋大学社会学部教授)を開催し、自治体による戸別受信機の配布を促進するための方策について検討を行ってきました。 今般、本研究会において報告が取りまとめられましたので、公表します。



最近の通知 (平成29年6月24日～平成29年7月23日)

発番号	日付	あて先	発信者	標 題
事務連絡	平成29年7月21日	各都道府県消防防災主管部 (局) 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁救急企画室	「緊急度判定プロトコルVer. 2」の策定について (周知)
消防参第121号 消防消第175号	平成29年7月20日	都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁国民保護・防災 部参事官 消防庁消防・救急課長	水難救助訓練等に係る安全管理の徹底について
消防情第270号	平成29年7月19日	各都道府県消防防災主管部長	消防庁防災情報室長	緊急速報メール配信地域の細分化を実施する団体の決定について (通知)
消防参第124号 消防消第173号	平成29年7月12日	都道府県消防防災主管部局長	消防庁国民保護・防災 部参事官 消防庁消防・救急課長	救助資機材 (空気式救助マット) の取扱いに係る事故防止の徹底について
事務連絡	平成29年7月12日	福岡県消防防災主管部 (局) 大分県消防防災主管部 (局)	消防庁救急企画室	避難生活を過ごす方々の深部静脈血栓症/肺塞栓症 (いわゆるエコノミークラス症候群) の予防について
消防予第213号	平成29年7月12日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	エアゾール式簡易消火具の不具合に係る注意喚起等について
事務連絡	平成29年7月11日	福岡県消防防災主管部 (局) 大分県消防防災主管部 (局)	消防庁救急企画室	被災住民等の熱中症対策について (周知)
事務連絡	平成29年7月7日	各都道府県消防防災主管部 (局) 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁救急企画室	ヒアリに関する対応について (注意喚起)
消防救第136号	平成29年7月7日	各都道府県消防防災主管部(局)長	消防庁救急企画室長	中東呼吸器症候群 (MERS) の国内発生時の対応について
消防消第174号	平成29年7月7日	都道府県消防防災主管部長	消防庁消防・救急課長	平成28年度における消防職員委員会の運営状況及び平成29年度における消防職員委員会の運営に関する留意事項について
消防救134号	平成29年7月6日	各都道府県知事	消防庁長官	「救急の日」及び「救急医療週間」の実施について (依頼)
事務連絡	平成29年7月4日	都道府県消防防災主管部 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁救急企画室	救急の日2017における動画コンテストの募集について (依頼)
事務連絡	平成29年7月4日	各都道府県消防防災主幹部 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁消防・救急課	消防本部におけるハラスメント等を撲滅するための、消防長の宣言等による意志の明確な表明について
消防消第171号	平成29年7月4日	各都道府県知事 各指定都市市長	消防庁次長	消防本部におけるハラスメント等への対応策に関するワーキンググループの検討結果について (通知)
消防災第99号	平成29年7月3日	各都道府県消防防災主管部長	消防庁国民保護・防災 部防災課長	市町村の災害対策本部機能の強化について
消防情第262号	平成29年6月30日	各都道府県消防防災主管部長	消防庁国民保護・防災 部防災情報室長	防災行政無線等の戸別受信機の普及促進に関する研究会の検討結果について
事務連絡	平成29年6月29日	各都道府県消防防災主管部 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁救急企画室	救急救命士の行う救急救命処置における事故防止の再徹底について

広報テーマ

8 月		9 月	
① 防災訓練への参加の呼び掛け	防災課	① 9月9日は救急の日	救急企画室
② 地震に対する日常の備え	防災課	② 住宅防火防災キャンペーン	予防課
③ 危険物施設等における事故防止	危険物保安室	③ 事業所に対する消防団活動への理解と協力の呼び掛け	地域防災室
④ 電気器具の安全な取扱い	予防課		